

議題 1

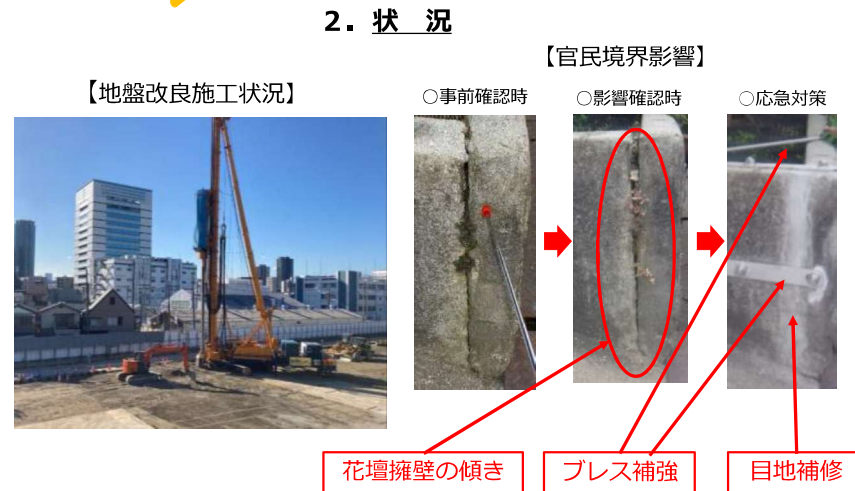
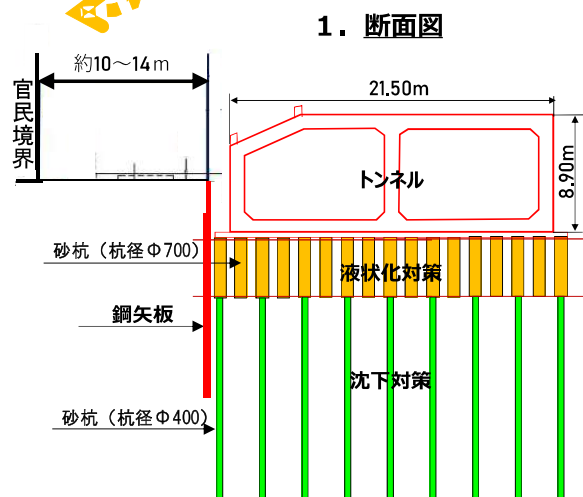
事業リスク管理の取組状況

淀川左岸線（2期）事業

1 地盤変状に関する対応状況について

- 2-1工区での砂杭(サンドドレーン、サンドコンパクションパイル)施工時に地盤変状を確認(R3.9.29)
- 現在の工法では施工が継続できなくなるリスクが判明(R3.10.22)
- 学識経験者等の意見を踏まえたうえで、施工方法の見直しを含めた対応策の検討を実施

⇒ 対応策として全面的に固結改良工法への変更が必要



淀川左岸線（2期）事業

事業リスクの対応状況について（報告）

2 事業期間の延伸について

□今回想定したリスクについて、関係機関と協議やコンサルタント等の第三者からの客観的なチェックを受けながら全体工程の見直しを実施している

〔当初計画〕 2018年10月（H30年）工事着手 ➡ 2026（R8）年度未完了予定

〔変更計画〕 2018年10月（H30年）工事着手 ➡ **2032～2034（R14～R16）年度完了見込み**

精査中

〔変更理由〕

- ・地盤改良施工時に周辺地盤に変状が生じたことにより、同工法による施工を中断し、検証の上、工法を変更することとなったため、地盤改良の再開に約1年半を要する。
- ・これに伴い万博期間をまたいで工事となり、万博暫定利用に必要な施設の整備、撤去に万博期間6ヵ月を含めて約1年半を要するため、あわせて約3年の期間を要することとなる。
- ・また、万博までに出入路区間を先行して構築するための工程の組み換えにより、出入路区間以外では作業ヤードや工事用アクセス路の制約を受けることになるため、1、2工区では先述の約3年とあわせてトータル4年程度の遅れが、3工区では工事用アクセス路が2箇所から1箇所へと半減する新御堂筋付近でトータル6～8年程度の遅れが見込まれる。
- ・以上により、全体完成が6～8年程度遅れる見込み。

事業期間の精査結果については、令和4年度の第2回会議で報告（予定）

淀川左岸線（2期）事業

事業リスクの対応状況について（報告）

3 事業費の増額について

□今回想定したリスクについて、関係機関との協議やコンサルタント等の第三者からの客観的なチェックを受けながら事業費の見直しを実施している



令和2年度に事業費を増額【別紙1参照】

約1,000億円増額

精査中

【街路事業費補助を適用した場合】

市費:約450億円 [起債:約405億円、市税:約45億円]

(起債のうち90億円は交付税措置あり) (単位:億円)

項目	事業費増額の理由	増額
地盤変状への対応	・地盤変状に伴う地盤改良工法の変更	約500
現地調査後に判明	・現地詳細調査に基づき地盤改良範囲（固結改良の深さ）等を変更 ・新たに発見された地中障害物の撤去 等	約400
工事費の高騰	・物価変動に伴う工事費の高騰	約100
合 計		約1,000

事業費の精査結果については、令和4年度の第2回会議で報告（予定）

淀川左岸線（2期）事業

【参考】 令和2年度 事業費の増額

別紙1

当初計画
1,162億円

756億円
増額

現計画
1,918億円

(単位：億円)

項目	事業費変更の理由	増額
安全性の確保	・ 仮堤防の基準（2重締切の設置期間）の見直し ・ 近接構造物等への影響対策（地盤改良工法変更） 等	144
現地調査後に判明	・ 現地詳細調査による土壌汚染範囲の拡大 ・ 想定以上の軟弱地盤であったことによる工法変更 等	302
工事費の高騰	・ 現時点（R1年度末）までの労務費、資材価格の上昇 ・ 近年の傾向から想定される将来の工事費高騰リスク	270
設備工事費の増額	・ トンネル天井板落下事後の基準改定による機能追加 ・ 工事費の高騰 等	114
コスト減額	・ トンネル構築ステップの見直しによる効率化 ・ 落札差金 等	△74
合 計		756

淀川左岸線（２期）事業

今後のリスク管理の方針について

4 リスクの評価・見直し状況

- 前述の事業リスクの対応を実施し、別紙２のとおりリスク評価の見直しを行った。

5 今後のリスク管理について

- 想定したリスクについて、引き続き専門家やコンサルタント等の第三者の客観的なチェックを受けたうえで、引き続きモニタリングを行い、必要に応じてリスク評価の見直しを実施する。
- 引き続き、大規模事業リスク管理会議に報告していく。

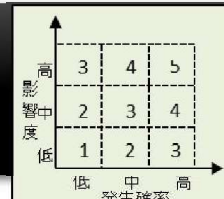
6 コスト削減の取り組み

- 今回、対策内容について約1,000億円の事業費増加になる見込みであるため、事業費精査と併せてコスト削減についても精査を実施。〔令和3年度実績：14億円削減〕
- 今後も引き続きコスト縮減に努めるとともに、さらなるコスト削減の検討を行い、本市の負担軽減を図っていく。
- また、国費の確保についても、必要額が確保されるように国に働きかけていく。

7 事業の評価

- 事業費及び工程を精査したうえで費用対効果を算出し、令和４年度に事業再評価を実施予定。

淀川左岸線（2期）事業 リスク評価の見直し



別紙2

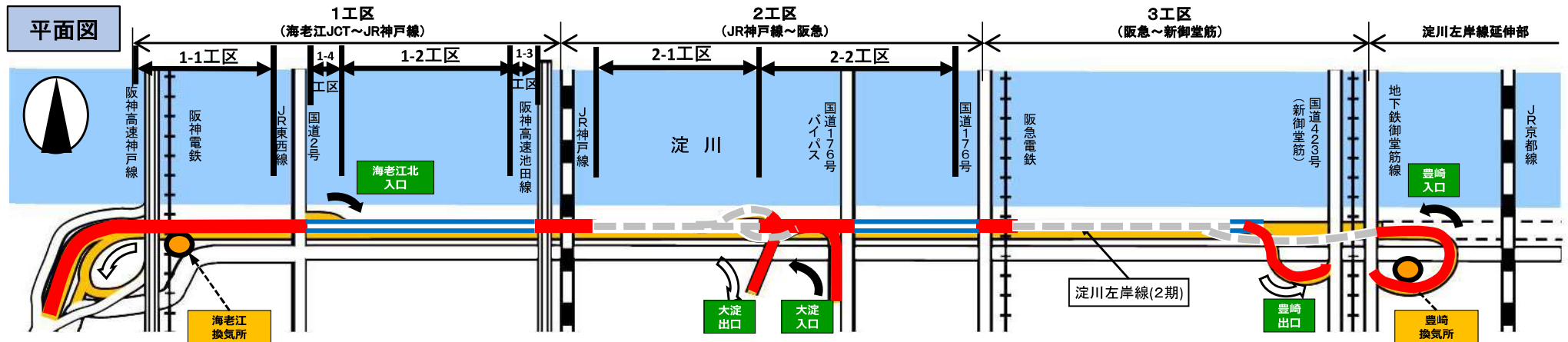
番号	想定リスク	前回会議での リスク評価			モニタリング結果（R4.9時点）			リスク対応後（R5.3計画見直し後）のリスク評価						
		影響 度	発生 確率	リスク 基準	状況の変化 （現在の状況）	想定リスクによる事業への影響		金額的影響度※1	発生確率	リスク 基準 （総合評価）	対応策等			
						影響額	発生状況							
第7回（R3・1・21） 第9回（R4・3・28） 第10回（R4・9・1）	(1)	国費配分の不足による市費負担の増加	低	中	2	・不確定事象への対応や社会情勢の変化といった、事業費増加につながるリスクが顕在化しており、国費配分の不足による市費負担の増加が懸念される。	なし	発生なし	中	国費配分額が不足し、不足分を市単独費で補うことになった場合は、金額的影響を受けることになる。	中	令和2年度から個別補助化され、継続した国費の確保ができているが、今後の情勢が不明瞭であるため、国費配分不足が発生する可能性がある。	3	引き続き必要な事業費の確保に向けて、国に対し要望を行っていくが、国費配分が不足した場合は、事業に影響しないように補正予算を国へ要望していく。
	(2)	事業期間の延伸による事業費増加	中	低	2	・不確定事象への対応に必要な事業費や工程について検討中。全体工程についても見直しを行い、事業期間を延伸する見込み。	(約80) 金額は (3)(4)に 重複 （市費負担 約36）	発生	低	事業期間の見直しを行うため、今後、新たな事象等が発生した場合、事業期間延伸が生じる可能性はあるが、事業延伸に伴う金額的影響度は小さい。	低	事業計画の見直しにおいて、不確定事象への対応に伴う事業期間延伸のリスクを見込んでいるが、今後、新たな事象のリスクが発生した場合、期間延伸が生じる可能性はある。	1	早期に関係機関と協議しながら工程管理を行い、リスク管理に努めていく。全体工程に影響が生じる場合はクリティカルパスの見直しや他の工程で短縮が可能か検討し、全体工程への影響を抑える。
	(3)	不確定事象への対応による事業費増加	中	低	2	①地盤改良施工時に地盤変状が確認され、工事区域に隣接する私有地への影響が生じたため、工法変更が必要となった。 ②詳細調査の結果、設計地盤改良深さ以深にも軟弱地盤が存在していることが判明し、改良厚を増加する必要があるが生じた。 ③施工中に新たな地中障害物が発見され撤去が必要となった。	約900 （市費負担 約405）	発生	中	事業計画の見直しにおいて、判明した各事象の対応策及び想定される一定のリスクを含めて見込んでいるが、新たな事象が発生した場合、金額的影響を受けることになる。	中	事業計画の見直しにおいて、判明した各事象の対応策及び想定される一定のリスクを含めて見込んでいるが、今後、新たな事象のリスクが発生する可能性はある。	3	事業計画の見直しにおいて、想定される一定のリスクも見込んでいるが、想定以上のリスクや新たな事象のリスクが判明した場合は速やかに精査を行い必要に応じて事業計画の見直しを行う。
	(4)	社会情勢の変化による事業費増加（工事費高騰）	低	低	1	昨今の社会情勢の変化より、当初の想定（年4%）を上回る物価・人件費の工事費高騰が発生している。	約100 （市費負担 約45）	発生	中	事業計画の見直しにおいて、事業完了までの物価上昇についても一定リスクとして見込んでいるが、今後の社会情勢の変化によっては金額的影響を受けることになる。	中	事業計画の見直しにおいて、事業完了までの物価上昇についても一定リスクとして見込んでいるが、今後の社会情勢の変化によっては、想定以上のリスクが生じる可能性はある。	3	事業計画の見直しにおいて、事業完了までの物価上昇についても想定リスクとして見込んでいるが、今後も物価上昇の推移に注視し、リスク管理に努めていく。

※別途、コスト縮減として14億円あり

※1…リスクが顕在化した場合の影響の大きさ(想定される影響額)を評価するもので、発生確率は考慮しない。

淀川左岸線（2期）事業

【参考】 万博開催時の整備形態（案）について（報告）



凡例 ■ : トンネル・出入路完成部 ■ : トンネル底版完成部 --- : 平面道路部

縦断面図 (イメージ)

